

タイトル	どのような議員がアンケートに回答しないのか：札幌市議会議員の学術調査票回答有無の分析
著者	中條, 美和; NAKAJO, Miwa
引用	開発論集(97): 103-107
発行日	2016-03-14

どのような議員がアンケートに回答しないのか

—— 札幌市議会議員の学術調査票回答有無の分析

中 條 美 和*

1. はじめに

政治家の政策態度や行動を分析するために全議員を対象とする学術調査はいくつか存在する。しかしながら全ての議員が協力的に回答を提出してくれるとは限らず、回収率は100%には至らないことが多い。例えば、2010年に行われた「全国都道府県議会議員調査」の回答率は37.0%である(砂原2012)。全数調査が基本となる議会議員調査や首長調査の分析結果にはどのようなバイアスがかかっているのであろうか。平たくいえば、誰がアンケートに回答しないのか、である。本稿はこのような問題意識のもと、2015年10月に実施した札幌市議会議員68名を対象とした議会議員調査を用い¹、なぜ回答しないのかという切り口から、どのような議員が分析結果から省かれており、したがって結果にバイアスが存在するかを明らかにする試みである。

2. 地方議員の行動研究

議員の行動を説明する古典的な先行研究としてはMayhew(1974)がある。有権者によって選ばれる政治家は、当選しなければ議員たりえず、したがって次の選挙でも再選されることを目標として行動する。再選インセンティブに基づく議員の行動説明は、これまで多くの研究によって実証されてきた。

地方議会議員の行動研究については、多くは存在しないものの、例えば古くは三宅・村松(1981)による京都市の分析、村松・伊藤(1986)による全国規模の地方議員の分析がある。近年では議員に対するサーベイを用いて、地方議員と支持団体の関係、国会議員との関係、日常的な政治活動などについて分析した研究が存在する(例えば、小林・中谷・金2008, 砂原2012, 曾我2012など)。

¹ 本調査は2015年度北海学園大学法学部中條ゼミにおいて実施したものである。調査票作成や配布・回収、そしてデータ入力の作業はゼミ生と共同で行った。ここに感謝の意を表したい。

* (なかじょう みわ) 開発研究所研究員, 北海学園大学法学部講師

これらの地方議員の行動に関する研究はサーベイに対して回答した議員を対象としており、全議員を分析しているわけではない。先述したように、2010年2月から3月にかけて郵送調査によって行われた全国都道府県議会議員調査の回答率は37%である。調査報告によれば、都道府県別の回収率は15.7%から58.1%とばらつきがあり、「概して都市部での回収率が低い傾向が見受けられ」、「調査結果は全体として農村部の議員の傾向をやや高めに反映している可能性がある」（大西・建林2012、8）。一方で、同調査が主眼としている議員の政党所属の分布に関しては、「ほぼ都道府県議会議員全体の政党所属の状況を忠実に反映する形で回答が得られた」としている（大西・建林2012、8-9）。

3. どのような議員が回答しないのか

上記研究が示唆するように、調査結果にはなんらかのバイアスがかかっている可能性をふまえ、結果の分析にはこれらのバイアスが分析の解釈に影響するかを慎重に考慮する必要がある。それでは、どのような議員が調査に協力し、どのような議員が調査に対する回答を拒否・無視するのであろうか。調査票に対する回答も議員の行動の1つである以上、古典的に再選インセンティブで説明するのが妥当である。

具体的には、調査に協力している議員とは以下の要因を持っていると考えられる。第一に、前回選挙において得票率が高くない議員である。得票率が低かった議員の次回選挙における再選の欲求は得票率が高かった議員よりは強いであろう。言い換えれば議員としての余裕のなさ、調査協力依頼を含めた議員に対するすべての要求に応えようとする可能性が高い。また、当選間もない議員、つまり当選回数が少ない議員も有権者の要望をはじめ全ての依頼にたいして真摯に向き合う傾向があることから、調査に対して回答する可能性が高い。

再選インセンティブとは異なる議員の行動説明としては、費用便益に基づく行動も考えられる。例えば、調査に回答する時間的コストを考えると、比較的時間のとれる議員が調査に回答する傾向があることになる。具体的には、役職や委員会所属、広域にわたる地方自治体の場合は議会場からの距離なども時間的コストに関わってくるであろう。また当選回数は、先述した再選インセンティブの説明においては当選回数が少ない議員のほうが回答する可能性が高いと予測できるが、逆に当選回数が少ない議員は時間的余裕がないとも考えられる。実際、9期目に入ったある地方議員は「お忙しいですよ」という問いかけに対して、「もうこのくらいになると余裕があるね」と述べている²。

費用便益のベネフィットとしては、調査に協力することの意義を理解している議員ほど回答する可能性が高いという説明も成り立つ。学術調査に馴染みがある議員とはすなわち教育程度が高い議員であると考えられ、したがって議員の教育程度も回答可能性に影響を与えるであろう

² 2015年12月10日 インタビュー。

う。また、回答しないことのデメリットを理解している議員ほど回答する可能性が高いことも考えられる。例えば、ソーシャルネットワークを使いこなし、情報の管理ができている議員は、調査に回答しないことの影響を自らに対するデメリットとして理解している可能性がある。そういう議員は調査に協力する可能性が高いと考えられる。

以上の説明をまとめると、調査に回答してくれる議員とは、(1)再選インセンティブが強い議員（得票率が低い、当選回数が少ない）、(2)時間的コストが低い議員（役職についていない、所属委員会数が少ない、当選回数が多い）、(3)調査の意義と回答しないデメリットを理解している議員（教育程度が高い、ソーシャルネットワークを使っている）と考えられる。調査に回答しない議員とは逆に、得票率が高く、所属委員会数が多く、教育程度が低く、ソーシャルネットワークを使っていない議員、ということになる。

4. データ

以上の仮説を、データを用いて検証する。用いるデータは2015年10月に実施した札幌市議会議員68名に対する「札幌市議会議員調査」である。調査方法は、留置法を用いた。具体的には調査票を持参して議員に説明して調査票を配布し、後日議会控室を訪問して回収した。議員68名中、回答された調査表を回収できた議員は57名、回答しなかった議員は11名である³。

これら回答の有無を従属変数とし、独立変数としては以下の変数を用いてロジスティック回帰分析を行う。独立変数の第一は、当選回数である。当選回数は再選インセンティブによれば低いほうが回答する可能性が高いが、高いほうが時間的コストは低く、従属変数に対する効果は相殺される可能性がある。また、得票率の低さは再選インセンティブの高さを示し、回答する可能性が高い。本分析では次点者との票差の割合を用いた。第二に、時間的コストの低さとして委員会所属数を用いた。委員会所属数が少ないほど回答する可能性が高い。第三に、調査の意義と回答しないことのデメリットの理解として、教育程度の高さとソーシャルネットワークの利用を変数として用いる。教育程度が高いほど、またソーシャルネットワークを利用しているほど、回答する可能性が高い。このほか、コントロール変数として性別と年齢を分析に入れている。

5. 分析結果

表1はロジスティック回帰分析の結果である。先述したように仮説にしたがえば、(1)再選インセンティブに基づく場合、当選回数が低いほど、次点者との票差割合が低いほど、回答する

³ データの詳細は以下のウェブページにて公開予定である。

https://sites.google.com/site/mnakajo/teaching_jp

表1 調査票回答の有無

	係数	標準誤差
当選回数	-0.13	0.22
得票余裕度	-0.05	0.02*
委員会所属数	0.38	0.34
教育程度	-0.92	0.48*
facebook	-0.81	0.65
twitter	0.21	0.84
性別	-1.04	0.89
年齢	0.03	0.04
切片	2.88	2.88

*p<0.05

傾向があり、(2)時間的コストからは当選回数が高いほど、委員会所属数が少ないほど、回答する傾向にあり、(3)調査の意義に関しては教育程度が高いほど、またソーシャルネットワークを使っているほど、回答する傾向にある。以上の予測にたいして、次点者との票差割合が低いほど回答する傾向にある、という仮説は実証されている。その他の変数に関しては、仮説は支持されていない。また、教育程度に関してはむしろ逆の結果がでている。つまり教育程度が低い議員ほど調査に回答する傾向がある。

調査に回答する傾向のある議員とは、前回選挙で次点者との票差割合が低く、教育程度が低い議員であるということになる。逆に言えば、調査に回答しない傾向がある議員とは、前回選挙で次点者との票差割合が高く、教育程度が高い議員である。

6. 結論と含意

「どのような議員がアンケートに回答しないのか」という問いに対する本研究の回答は、端的に言えば、前回選挙において余裕で当選した教育程度の高い議員、ということになる。先の選挙において次点者との票差が大きい議員は、次の選挙に対する危機感があまりないことから再選インセンティブが強く働くことはなく、調査票への回答に対する動機も希薄になり、回答することの優先順位も下がるのかもしれない。一方で、教育程度の高い議員ほど、調査票へ回答する傾向が低いという結果は仮説とは逆の結果である。多くの学術調査が大学の研究に用いられていることを鑑みれば、学術調査の意義と大学教育を真摯に問い直す必要があるかもしれない。

以上の分析結果を踏まえ、議員の調査結果の分析の解釈に与える影響を考えてみたい。議員調査結果の分析に解釈において、全ての議員が回答しているわけではない場合、回答に何らかのバイアスがかかっている可能性がある。本研究の結果によれば、議員の調査回答結果には教育程度が低い方向にバイアスがかかっている可能性があり、また、前回選挙での得票が低い方向にもバイアスがかかっている可能性がある。これらのバイアスが分析結果の解釈に直接的に

影響を与える場合、すなわち教育程度や得票率が分析の主目的となる場合は、解釈を保留する必要があるだろう。

本稿は学術的な意義として議員調査結果のバイアスに関して一定の貢献を試みたが、日常の政治風景においても問題提起を行うことを目的とした。議員のもとには日々多くの団体からアンケート回答依頼が寄せられ、学術目的の調査から有権者団体による政治意識を問うアンケートなど多岐にわたる。全てに回答するとかなりの時間がとられ、また多忙な日々ゆえにアンケートの存在そのものを忘れてしまう議員も多い。しかしながら、そういった仕事を丁寧にこなしていく議員とは誰か。本稿は2015年札幌市議会議員という一時点一市のデータに基づく分析である。一般化を高めるために、引き続きより深い分析を試みていきたい。

参考文献

- Mayhew, David. 1974. *Congress: The Electoral Connection*. New Haven: Yale University Press.
 大西裕・建林正彦 2012「地方議員と政党組織」『レヴァイアサン』51 木鐸社
 小林良彰・中谷美穂・金宗郁 2008『地方分権時代の市民社会』慶應義塾大学出版会。
 砂原庸介 2012「マルチレベル選挙の中の都道府県議会議員」『レヴァイアサン』51 木鐸社
 曾我謙吾 2012「政党・会派・知事と野党—地方議員における組織化の諸相」『レヴァイアサン』51 木鐸社
 三宅一郎・村松岐夫 1981『京都市政治の動態 大都市政治の総合的分析』有斐閣
 村松岐夫・伊藤光利 1986『地方議員の研究』日本経済社

補遺

表2 札幌市議会議員調査データ (n=68)

当選回数	1 から 10 の連続変数
得票余裕度	次点者からの票差の割合
委員会所属数	1 から 5 の連続変数
教育程度	1 = 中卒, 2 = 高卒, 3 = 専門学校・短大卒, 4 = 大卒以上
facebook	1 = 利用している, 0 = 利用していない
twitter	1 = 利用している, 0 = 利用していない
性別	1 = 男性, 0 = 女性
年齢	26 から 77 の連続変数